



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 CEO（氏名） 坂田 保之
 問合せ先責任者（役職名） グループ財務企画本部長（氏名） 足立 章之郎（TEL）03-3542-9925
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	319,186	△4.4	3,881	△41.0	1,976	△55.7	2,247	△30.9
2025年3月期中間期	333,943	4.1	6,578	△7.8	4,459	△25.8	3,251	△31.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,096百万円（△89.2%） 2025年3月期中間期 10,140百万円（△10.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	34.42	—
2025年3月期中間期	47.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	355,003	84,442	23.8
2025年3月期	352,035	86,216	24.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 84,424百万円 2025年3月期 86,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2026年3月期	—	18.00			
2026年3月期（予想）			—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	△4.5	10,000	△26.2	5,500	△43.4	5,000	△37.4	77.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
Fortuna Digital Holding、Fortuna Digital Austria、Fortuna Digital BIH、
新規 7社 (社名) Fortuna Digital Croatia、Fortuna Digital、除外 1社 (社名) Hungary、Fortuna Digital Serbia、Fortuna Digital Slovenia
(注) 詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	67,244,284株	2025年3月期	67,244,284株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,201,551株	2025年3月期	1,281,174株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	65,317,852株	2025年3月期中間期	68,712,228株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2025年12月上旬に、当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信することを予定しております。なお、決算説明資料については、11月28日 (金) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、ドイツ・英国をはじめとする欧州経済の低迷と中国経済の成長鈍化、加えて、トランプ関税の影響による消費者心理の冷え込みによって紙の需要も減少し、売上高は3,191億86百万円（前年同期比4.4%減）と減収となりました。

利益に関しましては、上述の理由から英国や一部の地域・国で、リストラを実施したため、その費用として一過性の販管費の増加により、営業利益は38億81百万円（前年同期比41.0%減）となりました。一方、M&Aによってグループに加わった各社の業績寄与があり、紙以外のセクターでは増益となりました。経常利益につきましては、利上げの影響もあり19億76百万円（前年同期比55.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、政策保有株式売却等による特別利益を計上した結果、22億47百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

国内の紙分野においては、グラフィック用紙の需要減少により販売数量が前年を下回り、売上高・利益ともに前年を下回りました。

板紙分野では、飲料向け段ボール原紙の需要が堅調に推移し、輸出も増加したことから販売数量は前年を上回りましたが、市況の軟化により、売上高・利益は前年並みとなりました。紙器用板紙については、インバウンド需要もあり、数量、売上高ともに前年を上回りましたが、販売品種の構成により利益は前年を下回りました。

製紙原料分野では、古紙の販売数量、売上高は前年を上回りましたが、仕入価格の高止まりで利益は前年を下回りました。市販パルプは、市況下落の影響により売上高・利益ともに前年を下回りました。

中国では、市況軟化によって売上高は前年を下回りましたが、利益は販管費の削減により前年を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,431億26百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は11億95百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

<欧州／米州>

欧州経済は停滞状況が続く中、ペーパー事業は昨年に事業譲受したXerox用紙事業による業績への貢献があったものの、需要低迷や販売価格の下落を背景に、売上高・利益ともに前年を下回りました。

パッケージング事業はM&Aによりグループに加わった会社の業績貢献により、売上高・利益ともに前年を上回りました。

ビジュアルコミュニケーション事業はハードウェアの販売が好調に推移したことに加え、昨年を買収したPoitoo社や、今年買収したFortuna社等が業績に貢献し、売上高・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,448億87百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は19億23百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

<アジアパシフィック>

ペーパー事業は商業印刷及び板紙の需要の低迷を背景に、売上高・利益ともに前年を下回りました。

パッケージング事業は昨年買収したSignet社及びLeightons社が業績に貢献し、売上高・利益ともに前年を大幅に上回りました。

ビジュアルコミュニケーション事業はハードウェア等の販売が堅調に推移し、売上高・利益ともに前年を上回りました。

トレーディング事業はマレーシアやインドにおける需要が低調に推移し、売上高・利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は304億16百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は10億3百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

<不動産賃貸>

国内のオフィス市場においては、全国的に空室率の低下及び賃料の上昇が継続しており、需要も増加傾向にあります。

こうした背景には、企業業績の回復に伴う雇用環境の改善、人材確保の強化、事業拡大の動きなどがあり、当面は同様の傾向が継続すると見込まれます。

当セグメントにおきましては、賃料改定が寄与し、一部の物件で収入の改善が見られたものの、全体では売上・利益ともに前年同期比で横ばいとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7億55百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は3億円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産額は、棚卸資産、電子記録債権等が増加し、前連結会計年度末に比べ29億67百万円増加し、3,550億3百万円となりました。

負債額は、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ47億42百万円増加し、2,705億61百万円となりました。

純資産額は、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ17億74百万円減少し、844億42百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は23.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月14日に公表しました2026年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日（2025年11月14日）発表の「2026年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,319	9,266
受取手形及び売掛金	115,163	115,113
電子記録債権	21,906	23,609
商品及び製品	72,493	74,572
その他	16,426	15,497
貸倒引当金	△5,997	△5,635
流動資産合計	231,312	232,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,793	7,600
土地	8,999	9,787
その他(純額)	35,859	34,808
有形固定資産合計	52,651	52,195
無形固定資産		
のれん	11,374	11,456
顧客関連資産	5,750	6,357
その他	12,745	13,437
無形固定資産合計	29,870	31,251
投資その他の資産		
投資有価証券	19,603	20,178
退職給付に係る資産	11,310	11,833
その他	15,831	14,823
貸倒引当金	△8,544	△7,705
投資その他の資産合計	38,201	39,130
固定資産合計	120,723	122,578
資産合計	352,035	355,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,881	96,123
電子記録債務	3,518	3,341
短期借入金	40,086	53,703
コマーシャル・ペーパー	14,000	5,000
未払法人税等	1,859	1,894
賞与引当金	3,457	2,706
引当金	1,402	1,178
その他	37,923	39,761
流動負債合計	194,130	203,709
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,701	7,820
退職給付に係る負債	2,117	2,117
引当金	1,278	1,493
その他	35,591	35,420
固定負債合計	71,688	66,851
負債合計	265,818	270,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	3,221	3,148
利益剰余金	67,733	68,771
自己株式	△650	△2,156
株主資本合計	75,028	74,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,951	6,601
繰延ヘッジ損益	9	129
為替換算調整勘定	10,139	8,637
退職給付に係る調整累計額	△5,007	△5,431
その他の包括利益累計額合計	11,093	9,937
非支配株主持分	94	17
純資産合計	86,216	84,442
負債純資産合計	352,035	355,003

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	333,943	319,186
売上原価	269,115	256,837
売上総利益	64,827	62,348
販売費及び一般管理費	58,249	58,467
営業利益	6,578	3,881
営業外収益		
受取利息	155	141
受取配当金	275	288
持分法による投資利益	40	51
貸倒引当金戻入額	3	132
その他	156	200
営業外収益合計	630	815
営業外費用		
支払利息	1,249	1,487
売上債権売却損	852	467
為替差損	159	269
その他	486	496
営業外費用合計	2,749	2,720
経常利益	4,459	1,976
特別利益		
固定資産売却益	179	14
投資有価証券売却益	557	545
負ののれん発生益	—	113
受取和解金	—	800
その他	0	0
特別利益合計	738	1,473
特別損失		
固定資産除却損	37	0
固定資産売却損	1	3
その他	0	8
特別損失合計	38	12
税金等調整前中間純利益	5,159	3,438
法人税等	1,904	1,185
中間純利益	3,255	2,252
非支配株主に帰属する中間純利益	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,251	2,247

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,255	2,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,066	650
繰延ヘッジ損益	223	120
為替換算調整勘定	7,853	△1,436
退職給付に係る調整額	△221	△423
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△66
その他の包括利益合計	6,885	△1,156
中間包括利益	10,140	1,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,136	1,091
非支配株主に係る中間包括利益	3	4

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,279,200株の取得を行っております。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が1,505百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,156百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Antalis S.A.S.がFortuna Digital Holding (旧Fortuna Komers d.o.o)の全株式を取得したため、当連結会計年度よりFortuna Digital Holding及びその子会社であるFortuna Digital Austria、Fortuna Digital BIH、Fortuna Digital Croatia、Fortuna Digital Hungary、Fortuna Digital Serbia、Fortuna Digital Sloveniaを連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州／米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	151,407	151,031	30,753	750	333,943	—	333,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,283	12	52	235	1,583	△1,583	—
計	152,691	151,043	30,805	986	335,526	△1,583	333,943
セグメント利益	1,812	3,640	1,150	299	6,903	△325	6,578

(注) 1. セグメント利益の調整額△325百万円は、セグメント間取引消去412百万円及び全社費用△738百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州／米州」セグメントにおいて、2024年1月31日付で当社連結子会社であるAntalis S.A.S. が Tecnoprimaf S.r.l. (旧Tpf Srl)の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの計上額は、当中間連結会計期間において2,701百万円であります。また、「アジアパシフィック」セグメントにおいて、2024年4月2日付で当社連結子会社である Spicers Limitedの事業会社である DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD が Signet Pty Ltd の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの計上額は、当中間連結会計期間において4,320百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,126	144,887	30,416	755	319,186	—	319,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	894	12	44	235	1,187	△1,187	—
計	144,020	144,900	30,460	991	320,373	△1,187	319,186
セグメント利益	1,195	1,923	1,003	300	4,423	△541	3,881

- (注) 1. セグメント利益の調整額△541百万円は、セグメント間取引消去247百万円及び全社費用△789百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。